

POLYTECH ADD

株式会社ポリテック・エイディディ

業 種 / 学術研究・技術サービス業
 主な事業内容 / 建設コンサルタント
 従業員数 / 44人

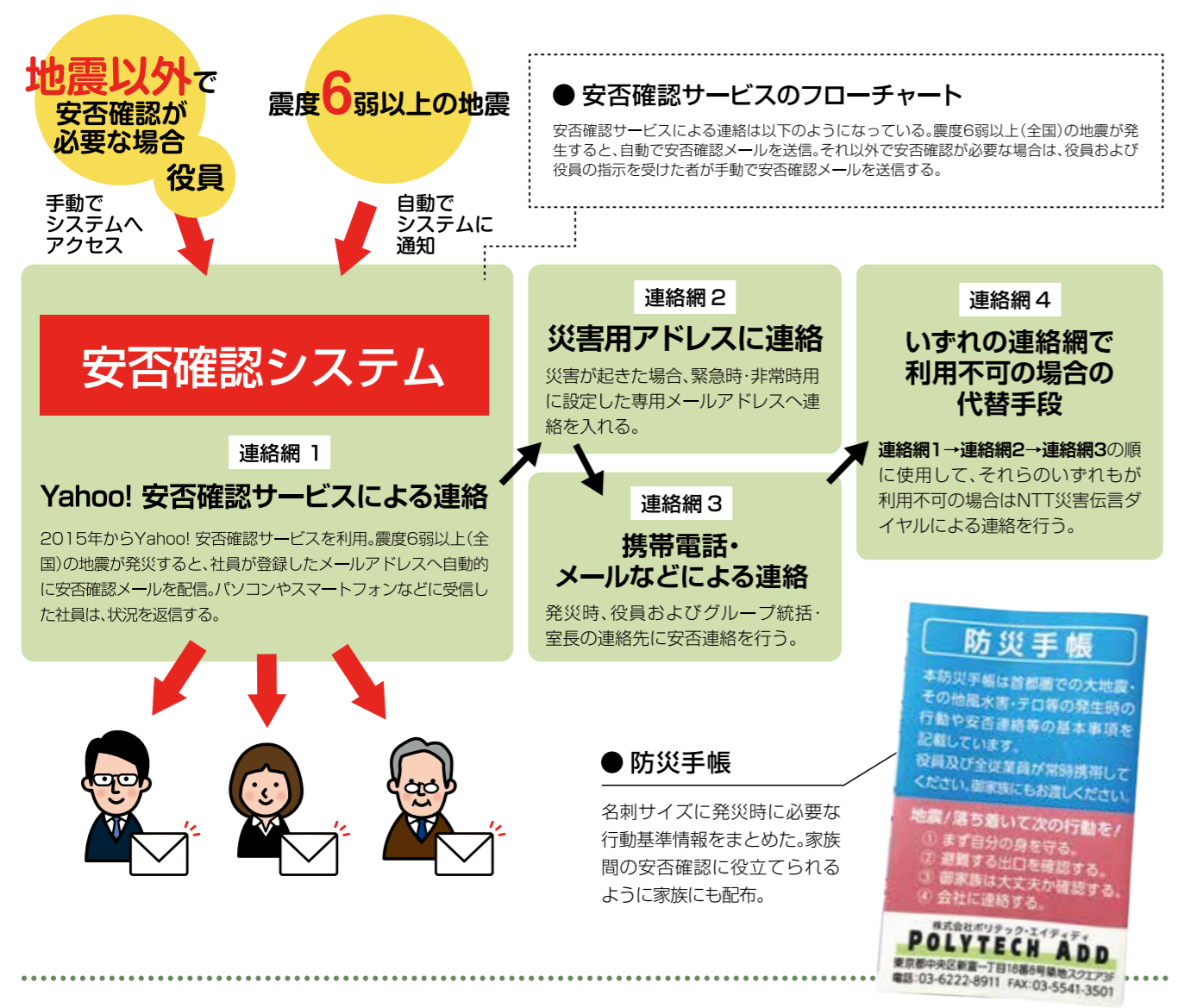
訓練

複数の方法による情報収集、指示連絡システムを確保

発災時は社員の安全確認が重要であり、初動での情報収集は欠かせないと考えている。東日本大震災での電話通信網の混乱を教訓に、複数の方法による情報収集、指示連絡システムの確保を行い、双方向で連絡が可能な緊急時・非常時連絡網を整備した。

また、従業員の数から安否確認サービスは自前ではなく、外部サービスを利用することとし、検討したなかで「Yahoo! 安否確認サービス」を採用した。

さらに、利用方法や震災時などの対応を明記した「防災手帳」を全従業員とその家族に配布している。



● 備蓄品

食料をはじめ、災害用トイレ、毛布、カセットコンロ、ブルーシートなど、3日間滞在できる備蓄品を準備。



年2回の安否確認訓練、年1回の消防防災訓練

● 家族にも安否確認ツールを試してもらう

発災時に整備した連絡網を有効に活かせるように、4月と9月の年2回、安否確認訓練を定期的実施。安否確認システムの使い方を社員に周知するとともに、登録されたメールアドレスの確認および更新を行っている。

1月には東京商工会議所の「家族との安否確認訓練」に参加。災害用伝言ダイヤルや災害用伝言板など、実際に安否確認ツールを家族にも利用してもらい、社員のご家族ごとの安否確認方法を検討してもらう機会を設けている。

また入居しているビルの規則に従い自衛消防隊を編成。年1回、全社員で消防防災訓練に参加して防災意識を高めている。

● 対策マニュアルは社内サーバからいつでも閲覧できる

大震災等発生時の対応を防災対策マニュアルとしてまとめ、社内サーバから誰でも閲覧できるようにし、社員には日頃から目を通すよう、安否確認訓練時やミーティングの場を通じてお願いしている。

防災対策では主に大震災を想定しているが、近年増加している台風や豪雨などの風水害についても安否確認サービス利用や、出社帰宅判断の基準を検討している。



ビル全体での防災訓練の様子

備蓄

一斉帰宅抑制に備えて食料など備蓄

早期より防災用の備蓄品を確保しており、実際に2011年の東日本大震災で役立てた経験がある。2013年の「東京都帰宅困難者対策条例」を受け、防災用備蓄品の準備には力を入れ、社内で備蓄品や防災用品の選定会議を行った。現在、社員3日分の食料や水に加え、毛布、ブルーシート、ガスコンロ、鍋、簡易トイレ、医薬品や工具類を社内に確保している。

備蓄品に加えて、全社員に「ヘルメット・軍手・笛」を配布。各自のデスクの下にマグネットで吊るしてあり、有事にはすぐに取り出せるようになっている。



備蓄品の消費期限等をわかりやすく箱に記載

全社員に「ヘルメット・軍手・笛」を配布。各自のデスクの下にマグネットで吊るしてある